

ディスクロージャー 2021年4月1日～2021年9月30日

DISCLOSURE

2021

THE
OKAZAKI
SHINKIN
BANK

おかしんの現況

半期開示 別冊資料編

財務データ

中間財務諸表 ……………1
事業の状況 ……………2

自己資本の構成に関する開示事項・
定量的な開示事項
単体における開示事項……………4

貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
(資産の部)		
現金	29,006	30,745
預け金	1,059,026	1,090,335
コールローン	734	500
買入金銭債権	1,982	1,961
金銭の信託	994	976
有価証券	1,174,646	1,323,484
貸出金	1,703,037	1,709,150
外国為替	1,905	1,857
その他資産	38,524	17,233
有形固定資産	39,765	38,938
建物	14,969	14,758
土地	20,661	20,694
リース資産	783	1,032
建設仮勘定	332	1
その他の有形固定資産	3,018	2,451
無形固定資産	207	217
前払年金費用	3,179	5,428
繰延税金資産	—	795
債務保証見返	2,723	2,384
貸倒引当金	△4,807	△5,407
(うち個別貸倒引当金)	△3,840	△4,173
資産の部合計	4,050,927	4,218,601

貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
(負債の部)		
預金積金	3,364,224	3,446,305
借入金	203,700	240,400
コールマネー	88,722	105,545
債券貸借取引受入担保金	155,304	191,166
外国為替	138	148
その他負債	7,070	7,350
賞与引当金	836	817
役員退職慰労引当金	405	399
睡眠預金払戻損失引当金	340	337
偶発損失引当金	345	360
繰延税金負債	1,697	—
再評価に係る繰延税金負債	2,416	2,413
債務保証	2,723	2,384
負債の部合計	3,827,925	3,997,628
(純資産の部)		
出資金	3,091	3,051
利益剰余金	204,045	209,867
利益準備金	3,097	3,064
その他利益剰余金	200,948	206,803
特別積立金	183,824	183,984
当期末処分剰余金	17,123	22,818
会員勘定合計	207,136	212,919
その他有価証券評価差額金	10,146	2,342
土地再評価差額金	5,718	5,711
評価・換算差額等合計	15,865	8,054
純資産の部合計	223,001	220,973
負債及び純資産の部合計	4,050,927	4,218,601

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
経常収益	33,339	22,029
資金運用収益	17,376	16,350
貸出金利息	7,985	8,231
預け金利息	379	449
コールローン利息	1	1
有価証券利息配当金	8,701	7,374
その他の受入利息	308	293
役務取引等収益	3,253	2,798
うち受入為替手数料	1,004	890
その他業務収益	7,110	645
その他経常収益	5,598	2,233
経常費用	30,961	16,322
資金調達費用	612	382
預金利息	492	316
給付補填備金繰入額	7	6
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	47	23
債券貸借取引支払利息	55	34
金利スワップ支払利息	5	0
その他の支払利息	4	1
役務取引等費用	1,339	1,354
うち支払為替手数料	407	382
その他業務費用	3,331	2,865
経費	11,850	11,343
その他経常費用	13,827	376
経常利益	2,377	5,707
特別利益	2	0
特別損失	108	15
税引前中間純利益	2,271	5,692
法人税、住民税及び事業税	11	1,335
法人税等調整額	151	143
法人税等合計	163	1,479
中間純利益	2,107	4,213
繰越金(当期首残高)	15,015	18,605
当期末処分剰余金	17,123	22,818

預金科目別残高

(単位:百万円,%)

	2021年3月末	2021年9月末
流動性預金	1,835,453 (53.8)	1,920,174 (55.7)
当座預金	117,317 (3.4)	127,048 (3.6)
普通預金	1,697,681 (49.8)	1,773,077 (51.4)
貯蓄預金	15,303 (0.4)	15,222 (0.4)
通知預金	5,150 (0.1)	4,825 (0.1)
定期性預金	1,519,671 (44.6)	1,482,627 (43.0)
定期預金	1,477,554 (43.3)	1,442,666 (41.8)
定期積金	42,116 (1.2)	39,960 (1.1)
その他	51,458 (1.5)	43,503 (1.2)
合計	3,406,582 (100.0)	3,446,305 (100.0)

(注) 1. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者預金＋外貨預金
2. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
3. ()内は構成比です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円,%)

	2021年3月末		2021年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	245,896	14.3	240,947	14.0
農業、林業	3,394	0.1	3,206	0.1
漁業	668	0.0	433	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,575	0.0	1,427	0.0
建設業	90,073	5.2	91,077	5.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	3,099	0.1	3,420	0.2
情報通信業	4,750	0.2	4,555	0.2
運輸業、郵便業	25,266	1.4	25,413	1.4
卸売業	81,809	4.7	79,394	4.6
小売業	57,420	3.3	53,388	3.1
金融業、保険業	6,858	0.4	6,417	0.3
不動産業	258,835	15.1	253,954	14.8
物品賃貸業	8,915	0.5	12,743	0.7
学術研究、 専門・技術サービス業	29,796	1.7	32,576	1.9
宿泊業	5,995	0.3	5,532	0.3
飲食業	17,273	1.0	17,195	1.0
生活関連サービス業、 娯楽業	42,161	2.4	40,418	2.3
教育、学習支援業	6,077	0.3	5,753	0.3
医療・福祉	69,708	4.0	68,490	4.0
その他のサービス	28,649	1.6	29,743	1.7
小計	988,227	57.6	976,091	57.1
国・地方公共団体等	18,073	1.0	17,235	1.0
個人	706,777	41.2	715,823	41.8
合計	1,713,078	100.0	1,709,150	100.0

(注) 1. 日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2. 土地開発公社向け貸出金は不動産業に含めています。

貸出金科目別残高

(単位:百万円,%)

	2021年3月末	2021年9月末
割引手形	6,572 (0.3)	7,024 (0.4)
手形貸付	23,312 (1.3)	22,553 (1.3)
証書貸付	1,528,513 (89.2)	1,533,347 (89.7)
当座貸越	154,680 (9.0)	146,224 (8.5)
合計	1,713,078 (100.0)	1,709,150 (100.0)

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
2. ()内は構成比です。

個人向けローン残高

(単位:百万円,%)

	2021年3月末	2021年9月末
個人向けローン残高	695,218 (40.5)	706,154 (41.3)
住宅ローン残高	685,334 (40.0)	696,186 (40.7)
消費者ローン残高	9,883 (0.5)	9,967 (0.5)
総貸出金残高	1,713,078 (100.0)	1,709,150 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

有価証券残高

(単位:百万円,%)

	2021年3月末	2021年9月末
国債	100,818 (8.0)	105,197 (7.9)
地方債	210,929 (16.7)	215,264 (16.2)
社債	186,441 (14.8)	165,651 (12.5)
株式	16,556 (1.3)	45,570 (3.4)
外国証券	402,380 (31.9)	451,684 (34.1)
その他の証券	342,459 (27.1)	340,116 (25.6)
合計	1,259,586 (100.0)	1,323,484 (100.0)

(注) 1. 短期社債は該当ありません。
2. ()内は構成比です。

商品有価証券残高

該当ありません。

有価証券の時価等情報 (有価証券のほか「買入金銭債権」中の信託受益権および商品有価証券を含んでいます。)

◎売買目的有価証券

該当ありません。

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	10,699	10,815	115	7,999	8,072	72
	社債	15,229	15,374	144	8,974	9,066	91
	小計	25,929	26,189	260	16,974	17,138	163
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	25,929	26,189	260	16,974	17,138	163	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,197	6,547	4,650	33,717	28,271	5,446
	債券	322,217	319,636	2,581	362,680	360,284	2,396
	国債	51,820	51,218	602	80,220	79,660	560
	地方債	130,697	129,580	1,116	143,097	142,074	1,023
	社債	139,699	138,837	862	139,361	138,549	812
	その他	298,164	285,834	12,330	307,273	295,526	11,747
小計	631,580	612,017	19,562	703,671	684,082	19,589	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,342	4,507	△164	11,155	11,851	△695
	債券	150,041	150,787	△746	106,457	106,666	△208
	国債	48,997	49,472	△474	24,976	25,051	△75
	地方債	69,532	69,672	△140	64,166	64,231	△64
	社債	31,511	31,642	△130	17,314	17,383	△69
	その他	446,705	466,228	△19,522	484,555	500,247	△15,691
小計	601,089	621,522	△20,433	602,167	618,764	△16,596	
合計	1,232,669	1,233,540	△870	1,305,839	1,302,846	2,993	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含んでいます。

◎時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
子会社・子法人等株式	25	25
その他有価証券	2,925	2,605
非上場株式	991	672
投資信託	1,933	1,933

◎金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
貸借対照表計上額	978	976
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△7	4

1 自己資本の構成に関する事項

◎自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年 9月期	2021年 9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	207,136	212,919
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,091	3,051
うち、利益剰余金の額	204,045	209,867
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	966	1,233
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	966	1,233
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,464	1,096
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	209,567	215,250
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	207	217
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	207	217
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,065	5,305
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,272	5,523
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	206,294	209,727
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,613,267	1,629,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,050	4,656
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,084	△3,469
うち、上記以外に該当するものの額	8,134	8,125
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	61,738	64,974
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,675,006	1,694,477
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.31%	12.37%

(注) 1. 金額、比率とも単位未満を切り捨てています。

2. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っています。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2 自己資本の充実度に関する事項

◎自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,613,267	64,530	1,629,503	65,180
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,597,031	63,881	1,608,086	64,323
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	9,812	392	19,445	777
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,857	74	1,899	75
国際開発銀行向け	318	12	332	13
地方公共団体金融機構向け	900	36	661	26
我が国の政府関係機関向け	4,250	170	3,531	141
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	210,700	8,428	177,219	7,088
法人等向け	435,462	17,418	410,642	16,425
中小企業等向け及び個人向け	380,454	15,218	386,959	15,478
抵当権付住宅ローン	93,892	3,755	95,158	3,806
不動産取得等事業向け	282,089	11,283	262,407	10,496
3か月以上延滞等	6,169	246	7,303	292
取立未済手形	203	8	191	7
信用保証協会等による保証付	9,096	363	7,840	313
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,752	2,390	147,348	5,893
出資等のエクスポージャー	59,752	2,390	147,348	5,893
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	102,071	4,082	87,144	3,485
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,473	338	5,781	231
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,458	418	10,458	418
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	83,138	3,325	70,904	2,836
②証券化エクスポージャー	3,818	152	6,542	261
証券化	3,818	152	6,542	261
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,086	123	2,632	105
ルック・スルー方式	3,086	123	2,632	105
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,134	325	8,125	325
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,084	△203	△3,469	△138
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6,084	243	7,287	291
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	195	7	297	11
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	61,738	2,469	64,974	2,598
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,675,006	67,000	1,694,477	67,779

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定手法}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3 信用リスクに関する事項

◎信用リスクに関する事項(除く、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー)

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2020年9月期		2021年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	398,374	1,072,634	685,071	1,469,121
10%	—	122,382	—	103,955
20%	1,163,077	—	969,253	—
35%	—	268,346	—	271,938
50%	209,891	432	97,176	488
75%	—	515,986	—	519,479
100%	27,428	867,554	32,913	904,194
150%	702	3,232	1,964	2,718
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
小計	①1,799,475	②2,850,568	①1,786,379	②3,271,896
合計	①+② 4,650,043		①+② 5,058,276	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	831	966	—	831	966	1,220	1,233	—	1,220	1,233
個別貸倒引当金	4,045	3,840	373	3,671	3,840	4,509	4,173	161	4,348	4,173
合計	4,876	4,807	373	4,502	4,807	5,730	5,407	161	5,568	5,407

(注) 1.特定海外債権引当金は定額はありません。
2.国外における一般貸倒引当金、個別貸倒引当金は定額はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
製造業	997	955	139	857	955	58	1,538	1,440	3	1,534	1,440	25
農業、林業	13	12	—	13	12	—	10	11	2	7	11	25
漁業	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	125	125	—	125	125	—	122	9	113	9	9	10
建設業	410	325	75	334	325	31	306	300	0	306	300	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	5	—	4	5	—	4	2	3	0	2	24
運輸業、郵便業	3	3	—	3	3	—	3	2	—	3	2	—
卸売業	323	194	114	208	194	61	135	140	8	126	140	85
小売業	55	85	9	45	85	118	303	317	—	303	317	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,394	1,379	0	1,394	1,379	—	1,434	1,399	—	1,434	1,399	—
物品賃貸業	1	1	—	1	1	—	0	7	—	0	7	—
学術研究、専門・技術サービス業	89	113	0	88	113	3	106	49	29	76	49	—
宿泊業	15	15	—	15	15	—	12	12	—	12	12	—
飲食業	11	9	1	10	9	5	8	8	—	8	8	—
生活関連サービス業、娯楽業	42	9	31	10	9	68	6	6	0	6	6	—
教育、学習支援業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	476	478	—	476	478	—	448	400	—	448	400	—
その他のサービス	10	9	—	10	9	—	6	7	—	6	7	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	69	115	0	69	115	32	63	58	—	63	58	—
合計	4,045	3,840	373	3,671	3,840	381	4,509	4,173	161	4,348	4,173	172

(注) 国外における個別貸倒引当金、貸出金償却はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	2020年9月期					2021年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,300,777	2,163,153	503,335	19,759	3,784	4,661,408	2,286,497	584,282	24,085	3,339
国外	345,481	907	341,156	501	—	393,528	35,111	300,706	218	—
地域別合計	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	3,784	5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	3,339
製造業	297,604	249,543	43,868	3	257	326,233	241,241	38,919	2	380
農業、林業	3,802	3,802	—	—	46	3,242	3,242	—	—	13
漁業	546	546	—	—	—	433	433	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,659	1,659	—	—	—	3,089	1,427	—	—	—
建設業	95,953	84,778	11,136	—	24	102,894	91,500	9,265	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	14,198	4,324	7,100	—	—	16,835	4,575	4,794	—	—
情報通信業	9,645	4,858	4,348	—	—	13,789	4,705	3,836	0	—
運輸業、郵便業	63,121	26,522	36,198	—	—	53,779	25,457	27,030	—	—
卸売業	95,455	82,936	12,465	33	111	95,910	79,580	12,416	28	153
小売業	60,153	57,499	2,649	—	121	58,394	53,360	1,500	—	32
金融業、保険業	1,685,761	390,091	221,018	1,018	—	1,787,067	453,953	207,461	1,787	—
不動産業	277,202	270,474	5,654	—	611	259,164	253,588	4,279	—	369
物品賃貸業	11,820	9,020	2,799	—	—	15,135	12,743	2,391	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	27,782	27,669	100	—	7	33,010	32,605	100	—	7
宿泊業	6,058	6,058	—	—	—	5,532	5,532	—	—	—
飲食業	17,447	17,247	200	—	13	18,171	17,192	200	—	4
生活関連サービス業、娯楽業	38,127	36,383	1,601	—	25	42,472	40,388	1,941	—	32
教育、学習支援業	7,568	6,867	700	—	—	6,475	6,375	100	—	—
医療・福祉	71,017	68,819	2,101	—	7	71,793	68,519	1,901	—	5
その他のサービス	30,006	29,492	—	—	—	31,283	30,621	—	—	25
国・地方公共団体等	512,616	18,975	492,548	92	—	587,212	17,268	568,849	94	—
個人	692,524	692,524	—	—	252	715,281	715,281	—	—	500
その他	626,185	73,964	—	19,112	2,305	807,731	162,012	—	22,390	1,813
業種別合計	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	3,784	5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	3,339
1年以下	795,143	539,930	83,469	731	—	856,503	553,315	90,913	1,508	—
1年超3年以下	944,915	327,974	216,581	9	—	903,105	358,990	213,732	66	—
3年超5年以下	468,291	283,001	185,184	104	—	431,808	267,010	164,712	84	—
5年超7年以下	305,321	186,586	118,659	75	—	308,141	200,753	106,316	71	—
7年超10年以下	433,937	238,409	191,328	196	—	514,300	249,170	261,975	151	—
10年超	562,813	512,573	49,267	30	—	576,194	527,943	47,338	30	—
期間の定めのないもの	611,439	1,619	—	—	—	743,952	2,411	—	—	—
その他	524,398	73,964	—	19,112	—	720,930	162,012	—	22,390	—
残存期間別合計	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	—	5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	—

(注) 1.地域別において、投資信託の裏付資産は国内に一括して区分しています。

2.業種別は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

3.業種別の「不動産業」には、土地開発公社向け貸出金が含まれています。

4.業種区分の「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

5.残存期間別の「期間の定めのないもの」には、株式、出資金などが含まれています。また、「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

6.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

4 信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2020年9月期		2021年9月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	74,596	134,374	355,111	128,263
ソブリン向け	—	124,983	—	112,237
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	62,383	—	336,484	—
法人等向け	6,376	9,011	13,021	8,693
中小企業等・個人向け	4,280	353	3,872	7,245
抵当権付住宅ローン	3	—	3	—
不動産取得等事業向け	848	15	943	31
信用保証協会等保証付	543	—	630	—
3ヵ月以上延滞等	0	—	10	41
その他	159	10	144	14

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法の適用はありません。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

◎派生商品取引等

派生商品取引等の与信相当額の算出には、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(単位:百万円)

		2020年9月期	2021年9月期
グロス再構築コストの額の合計額(ゼロを下回らないものに限る。)		9,682	11,618
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	外国為替関連取引	4,601	5,313
	金利関連取引	6,987	9,258
	株式関連取引	719	989
	その他コモディティ関連取引	7,291	8,023
	クレジット・デリバティブ	901	906
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イ)	20,502	24,491
担保の種類別の額	自金庫預金 (ロ)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	外国為替関連取引	4,601	5,313
	金利関連取引	6,987	9,258
	株式関連取引	719	989
	その他コモディティ関連取引	7,291	8,023
	クレジット・デリバティブ	901	906
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イ-ロ)	20,502	24,491
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	プロテクションの購入	2,939	7,065
	プロテクションの提供	6,992	3,305
(注) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額は、全て投資信託の裏付資産です。			
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額		—	—

6 証券化エクスポージャーに関する事項

◎オリジネーターの場合

- | | |
|---|----------|
| ①原資産の合計額等 | 該当ありません。 |
| ②3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに係る) | 該当ありません。 |
| ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 | 該当ありません。 |
| ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済み信用供与の額 | 該当ありません。 |
| ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 | 該当ありません。 |

◎投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	4,637	—	7,295	—
カードローン	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
企業向けローン	—	—	—	—
不動産向けローン	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	—
その他	4,637	—	7,295	—

- b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2020年9月期				2021年9月期			
	エクスポージャーの残高		所要自己資本の額		エクスポージャーの残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	4,351	—	34	—	6,870	—	54	—
50%	1	—	0	—	12	—	0	—
100%	54	—	2	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	231	—	115	—	413	—	206	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

7 出資等エクスポージャーに関する事項

◎貸借対照表計上額等及び時価等

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	8,302	11,521	93,911	98,105
非上場株式等	941	978	882	952
合計	9,244	12,500	94,793	99,057

◎出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

2020年9月期			2021年9月期		
売却益	売却損	株式等償却	売却益	売却損	株式等償却
4,905	4,456	3	1,692	136	1

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

◎貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
評価損益	3,219	4,194

◎貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,447	3,940
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9 金利リスクに関する事項

◎内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.672年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定
10年としております。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金利リスクの算定に当たり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を行っております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお期限前返済率や早期解約率は、過去の実績データを基に推計しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては主要6通貨(JPY、USD、EURなど)通貨間の相関を考慮しております。一部の外国通貨に関しては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
- ・スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、異通貨相関については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、 Δ NIIの算定に当たっては、商品ごとに一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは自己資本の額の25.1%であり、引き続き適切な金利リスクの管理を行ってまいります。

◎金利リスクの状況 IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	52,757	39,533	13,053	712
2	下方パラレルシフト	Δ 52,757	Δ 39,533	Δ 254	Δ 18
3	スティープ化	Δ 25,720	Δ 18,202	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	52,757	39,533	13,053	712
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年9月期 209,727		2020年9月期 206,294	